

2019

大阪維新の会

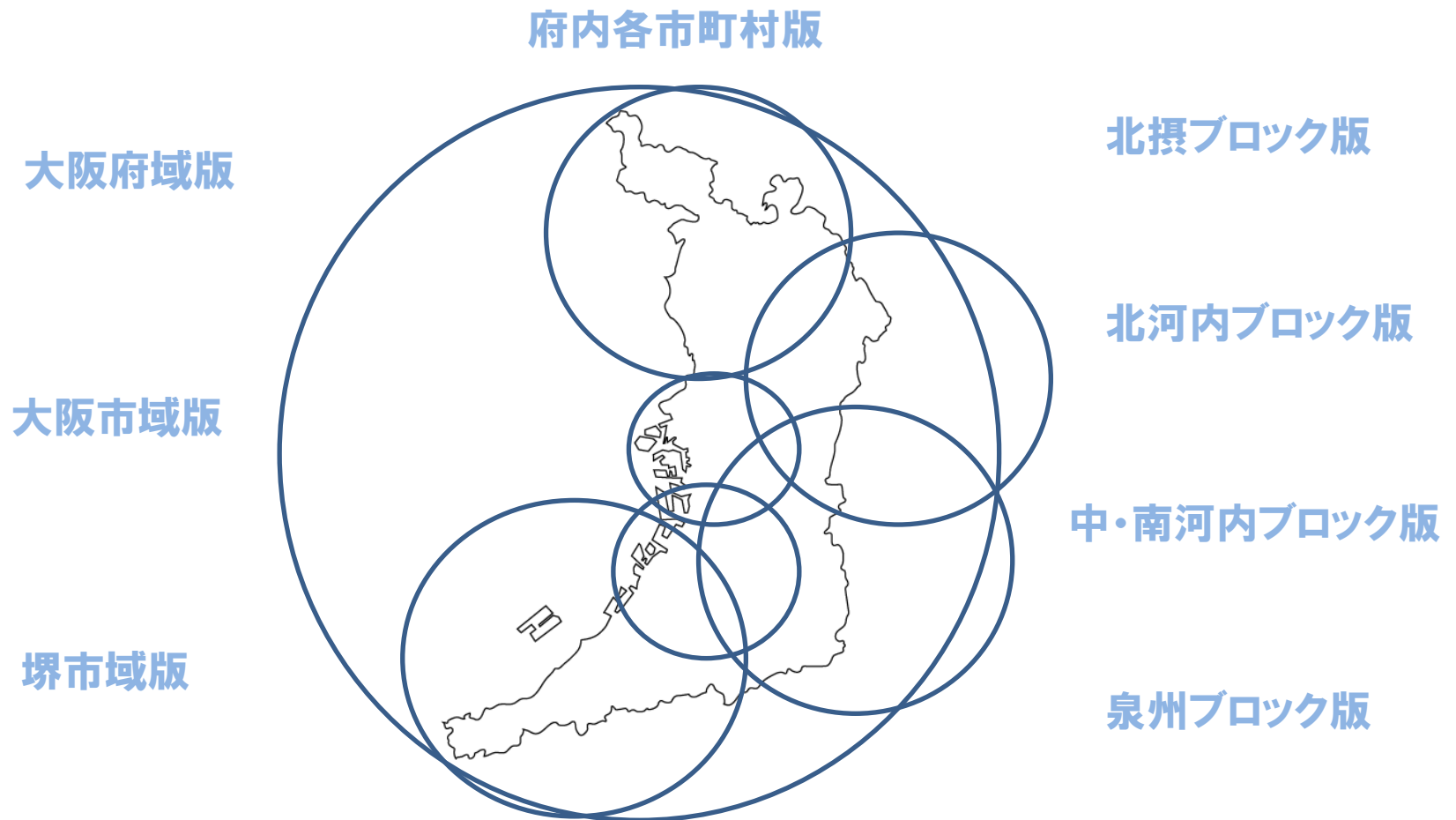
豊中市マニフェスト

Manifesto



大阪維新の会 マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく



項 目	具体的施策	現状・課題認識
議会改革① 議員定数削減	2019年4月施行の豊中市議会議員選挙において、議員定数は36名から34名と従来から2議席削減で実施されるが、改正前の定数2割削減（29名の定数）をもとと大阪維新の会豊中市議団としては提起しており、従来の提起通り議員定数をさらに5名削減し29名とする。	役所のムダその他様々な課題にメスを入れていくためには、まずは議員定数を削減し身を切る改革から始めていくべきである。
議会改革② 議員報酬削減	議員報酬を2割削減。（635,000円→508,000円） 豊中市議会として議員報酬2割削減が実現できるよう全力を挙げて取り組むが、達成までは大阪維新の会豊中市議団として、毎年100万円を被災地等に寄付をしていくこととする。	役所のムダその他様々な課題にメスを入れていくためには、まずは議員報酬を削減し身を切る改革から始めていくべきである。
議会改革③ 政務活動費の領収証ネット公開	政務活動費の領収証ネット公開に当たっては、プライバシーの問題や議会事務局の負担などの検討課題も含んでいて、どこまでオープンにしていくなについては議論の余地を含んではいるが、先進事例を検討した上で領収証のネット公開をしていく。	政務活動費のネット公開は実施されているが、さらに透明性を高めるために領収証のネット公開まで踏み込んでいく。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
議会改革④ 議会改革等検討委員会の改革	議会改革等検討委員会でどのような課題について議論がなされているかが分かるよう、議事録を残すようにする。また、決議において全会一致を多数決とする。	豊中市議会の密室政治の象徴。 現在、議会改革に関する諸問題を検討する場である議会改革等検討委員会は非公開で行われているため、どの議員が本気で議会改革を進めようとしているかが市民に見えない状態にある。また決議においては全会一致なので、1つの会派だけの反対でも豊中市議会としての決議がなされない状態にある。
議会改革⑤ 議会資料のペーパーレス化・タブレット導入	豊中市議会では現在、紙ベースで膨大な資料が各議員に配布されているが、これをタブレットなどを使用してペーパーレス化することにより、印刷経費及び人的経費を削減していくと同時に、多年度に渡る資料をすぐに閲覧できるなど情報量の充実と、文書差替え作業の迅速化を図っていく。	紙ベースとタブレットなどの機器での議会の資料配布を比較してどちらがより効率的に議員としての仕事ができるかを比較したとき、現代社会においてはタブレットなどの機器を使用した方が効率的であると考える。
役所改革① 公務員給与制度改革	給与制度の見直し ・責任と処遇の一致する給与表の導入 ・管理職手当の見直し ・退職手当の見直し	年功序列の色彩の強い給与制度を見直し職員の責任に応じた給与制度に変えることで有能な職員に報いる必要がある
役所改革② 市役所窓口業務のスピード化	各種窓口手続きの内容を分析をしたうえでできるだけ総合窓口化を図ることで業務の効率化、市民サービスの向上を図る	例えば転出入にともない種々の手続きが必要となるが、これらの手続きに関する窓口が分散していることで所要時間の点などで市民の皆様の利便性を欠く状況にある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
役所改革③ 民間人材の活用	・特別顧問・特別参与制度の導入 ・公民連携の促進 ・民間で定年を迎えた方の雇用 ・外郭団体の見直し	役所においては、民間と異なり利益を出さない限り倒産してしまうということが基本的にはないので、事業遂行にあたっての合理性の判断が甘くなりがちとなる。また役所における人材流動性の低さが組織の硬直化を招くおそれがある。そこで役所の業務においても民間人材を最大限活用し民間の感覚を取り入れる必要がある。
役所改革④ 職員の政治的行為の制限	職員の政治的行為の制限に関する条例の制定	地方公務員法は職員の政治的行為の制限を定めているが、職員の政治的中立性を保障することにより、市の行政の公正な運営を確保し、市政に対する市民の信頼の向上を図るためには条例による政治的行為規制が求められる。
役所改革⑤ 職員の勤務時間中の喫煙への対応	職務専念義務違反に当たるケースについて懲戒処分を辞さない	勤務時間中に頻繁に庁内喫煙コーナーで喫煙する職員がいる。非喫煙者との比較で勤務時間について公平性の観点から疑問がある
教育改革① 塾代クーポン	一定の所得要件を設け、市内在住中学生のを約5割を対象として学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室等の学校外教育にかかる費用を月額1万円を上限に助成する	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供する

項 目	具体的施策	現状・課題認識
教育改革② グローバル教育 (英語)	英語教育の拡充、音声指導重点校指定、指導法についての研修実施、ネイティブ・スピーカーを全中学校区へ配置、音声(フォニックス等)指導実施、英語体験活動事業(イングリッシュ・デイ)実施、英語特別講義(アドバンスト・クラス)実施、豊中市市英語力調査(英語能力判定テスト)実施、小学校重点校訪問研修・指導(各月1回程度)実施、中学校重点校研修(各月1回)開始	グローバル社会において活躍し貢献できる人材を育成するため、豊中市立の学校における英語教育の強化を図り、積極的に自分の考えや意見を伝えることのできる英語コミュニケーション能力の育成をめざす。
教育改革② グローバル教育 (ICT)	全小中学校にタブレット端末等ICT機器を整備、ICT機器の活用が円滑に進むようにコールセンターの設置や授業支援システムの整備、教員研修を実施	児童生徒が互いに教え合い学び合う協働的な学びや、思考力・判断力・表現力の育成につながる言語活動、児童生徒一人一人の能力や特性に応じた指導等を充実させ、授業の質を向上し、自分で考え判断する力、自分の考えを豊かに伝える力、最新のICT機器を活用する力を備えた21世紀をたくましく生き抜く子どもの育成を図る。
教育改革③ 地元愛を育むふるさと教育	学校の教師と地域の自然や特色、名物に精通した専門員が協力して授業を行う。	児童たちは郷土の自然や特色、名物を意識することなく生活していることが多い。児童たちは、郷土の自然や特色、名物を意識することから郷土愛に芽生え、郷土を愛する心を育むことができる。児童たちが、生活をする郷土の自然現象や特色、名物を活用して学習することや本物を見たり触れることで、児童の郷土に対する愛着を育む。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
教育改革④ 公募校長の推進	豊中市内の公立小・中・義務教育学校において校長を募集、選考、採用する。現在効果検証中で止まっているが再開させる。	公立小・中・義務教育学校において魅力ある学校づくりをすすめるため、組織をまとめるマネジメント力と教育に対する熱意を持ち、柔軟な発想や企画力をいかした学校運営や学校の課題を解決できる優れた人材を幅広く募集する。
教育改革⑤ 学校別の全国学力テスト結果公開	豊中市内学校別の全国学力テストの結果をインターネット等で公開する。	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、市民とともに、全市的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図り、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
教育改革⑥ 給食改革（食育・中学校給食）	1. 栄養教諭制度の円滑な実施をはじめとした食に関する指導のさらなる充実に取り組み、また、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、より一層の地場産物の活用や米飯給食の充実を進める。 2. 生徒が給食を通じて「食」に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけ、協同の精神を養うとともに、適切な栄養摂取により心身が健やかに成長することを目的として、中学校給食について全市的に全員喫食を導入	1. 偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化。また、食を通じて地域等を理解することや、食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解することも重要 2. 公立中学校における選択制の給食については、多数の保護者が全員喫食を希望していることや、給食が実施されているにもかかわらず、家庭弁当を持ってきていない生徒が、給食を選択せず、依然として市販の弁当や、おにぎり、パンといった簡易な食事で昼食を済ませている事実がある。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
教育改革⑦ 教育現場の不祥事・犯罪行為の根絶	教育研修で倫理研修などを行う	多発している教育者の 教育現場の不祥事・犯罪行為の根絶のため、規律や倫理観を高める
教育改革⑧ 部活動改革（民間活力）	豊中市部活動指針の策定 部活動指導員制度の創設と配置	運動部活動については、顧問となる教師の長時間労働につながるとともに、教師に競技経験等がないために、生徒が望む専門的な指導ができない、生徒のスポーツニーズに必ずしも応えられていないこと等の課題がある。 少子化等が進展する中、将来においても、全国の生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育くむ基盤として、運動部活動の在り方に関し、抜本的な改革に取り組む必要がある。 生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点に立ち、運動部活動が地域、学校、競技種等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指す。
教育改革⑨ コミュニティースクール制度の導入・推進	コミュニティースクール 制度の普及 コミュニティスクール：学校に運営協議会を設置し、その構成委員を保護者や地域住民、学識経験者などから教育委員会が委嘱する。委員は、学校運営の基本的な方針の承認や教職員の任用にも意見できる強い権限を持つ一方、学校運営に協力する義務を負うことが求められる。	閉鎖的になりがちな学校教育の改革のため、学校と地域住民などが「地域でどのような子ども達を育てるのか」という目標やビジョンを共有し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指す

項 目	具体的施策	現状・課題認識
補助金・助成金の見える化（様々な補助金・助成金のオープン化）	大阪市 「補助金等のあり方に関するガイドライン」 http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/cmsfiles/contents/0000007/7755/20070328-195738.pdf 日田市 「補助金の適正化に関するガイドライン」 http://www.city.hita.oita.jp/material/files/group/1/hojokin_guidelines02.pdf 上記の事例を参考に補助金等に関する市独自のガイドラインを作成することから始め、適正か否かを調査。	補助金等の交付状況が市民にあまり知られていない。 交付額が多い？ 補助金・交付金の件数186件 5,379,709,500円、負担金688件 93,273,121,107円は件数も多い？
市の保有資産・市有施設の整理適正化（売却等の検討）	豊中市は「豊中市公共施設等総合管理計画」で2040年までに市有施設の2割削減を目標設定しているが、10年以上前倒しの設定をする。	豊中市の今後を鑑みると人口減少・少子高齢化による要因により財源の確保は他市町村と同様とても難しくなると考えられる。 市の人口・財政規模に似合った市の資産・市有施設の適正化を図るべき時期に来ている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
財政調整基金の積み増し	ネーミングライツ ・歩道橋ネーミングライツ…3年契約30万円（大阪市参考） ・豊中ローズ球場の命名権…同規模施設は契約3年、総額300万円 など クラウドファンディング ・鎌倉市（神奈川県）は、観光スポットを案内する掲示板を市内10カ所に新設する際、クラウドファンディングを活用。 インターネットを通じて、不特定多数から寄付を募る手法で平成25年11月から一口1万円として寄付を募り、寄付者の名前を新設する観光案内板に刻むことにした。わずか3週間で目標金額の100万円が集まり終了。	基金は財源不足を補うための「財政調整基金」。平成28年度は、市債の繰上償還に対して減債基金及び財政調整基金を、文化芸術センター整備事業等に対して特定目的基金を使ったため、基金残高総額では減っている。 豊中市の住民一人当たり基金残高は、大阪府内都市や中核市の平均と比べ、とまだまだ少ない状況。 市の目標:平成32年度に標準財政規模の5.5%の積立残高を確保

項 目	具体的施策	現状・課題認識
生活保護の不正受給者の徹底調査・徹底排除 徹底した民営化の推進	さいたま市 不正受給摘発件数・防止策の公開 http://www.city.saitama.jp/002/003/008/p039101.html 大阪市 不正受給対策・逮捕案件をホームページで公開で不正受給の抑止 http://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000087332.html 羽生市 不正受給策の取り組みを紹介 http://www.city.hanyu.lg.jp/docs/2018030800031/ 上記の様な他市の事例を参考に豊中市の不正受給の現状をHP等でもオープンにすることで不正受給抑止することが必要。	豊中市の生活保護件数・受給額は年々増加し平成28年度の受給延人数は12万人を超え、金額は186億円を超えた。 保護率も他市町村よりも高い傾向にあり、26%を超えている。 生活保護が必要な住民は受け取る権利はあると思われるが、生活保護法78条適用（不正）での受給停止等は年間約200件前後。 こども園・学校給食・ゴミ収集等は民営化できる部分は民営化でサービス向上

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心安全なまちづくり① 時代にあった地域コミュニティへの移行を進める	○時代にあった地域コミュニティへの移行を進める ・ ICT環境を活用し、地域に特徴的な課題を収集・集約する新たな仕組み整備を進める ・ 地域担当職員を中心に行政からの情報発信力を強化（メールマガジンの発信・地域担当職員が部局を跨った会議の招集を可能にする） ・ 既存常設型組織を尊重しつつもこれまでとは異なる課題解決型の地域組織（地域課題検討協議会）の構築を推進する ・ 総合的な学習の時間や地域の方とのふれあい授業の活用で、子ども達に地域自治の重要性を教育する（住民アカデミー）	・ 市民の価値観が多様化する中、コミュニティに対する関心が低下している。 ・ 権利意識の高まりにより自助・共助より公助への依存度が高まっている。 ・ プライバシーや個人尊重の高まりにより他人の干渉を嫌う傾向が高まっている。 ・ これまで地域を支えてきたキーパーソンの高齢化により活動力が低下している。 以上のようなことにより「地域力」が低下傾向にある

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心安全なまちづくり② 企業とコラボした防災教育を進める	○企業とコラボした防災教育を進める ・民間が開発した様々なツールやノウハウを使用した体験型防災訓練を色々なシーンで実践するため、イベント開催費用の一定割合を補助する。 (ただし、市内企業や市立学校、市内の地域団体が主催する防災訓練に限る) ・新しい体験型防災訓練について、民間企業のアイデアを活用して積極的に広報する。 また、防災機運の向上に大きな貢献のあったアイデアを積極的に褒賞する。 ・企業から物品提供の協力を得、キャンプ体験を通して「生き延びる術」を体感学習できる防災教育プランを学校や地域へ提供する	・大きな災害が近年多発し市民生活に大きな被害をもたらしている。 ・地域の防災訓練などへの参加率低迷からみても日常の防災への関心は高鳴っていない。 ・知識習得型の防災訓練だけでは、いざと言うときに役に立てることが難しい。 以上のことからもっと自由な発想での防災訓練のあり方を検討する時期にきている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心安全なまちづくり③ 防犯カメラに加えて犯罪抑止の強化を進める	○防犯カメラに加えて犯罪抑止の強化を進める ・市民にリース費用を負担いただく新たな方式により民家や事業所等への設置を推進。 ・設置したカメラをネットワーク化し一体的に運用する仕組みを構築する。 ・公用車に車載カメラを搭載し監視カメラとして活用する。 ・鉄道業者に協力いただき駅構内への防犯カメラ設置を推進。 ・カメラ情報などを地域で運用活用するため、連絡協議会などを設置し抑止力を強化する。 ・近隣市と防犯システムを協働運用する。	・自治会加入率の低下などにより地域の交流が希薄になり犯罪者にとり活動しやすい環境が生まれつつある ・権利意識の強まりとともに自責防犯の意識が弱まっている ・昨今、治安に対する住民の不安が高まりつつある。 以上のようなことから、防犯カメラの活用がますます重要となってきている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
安心安全なまちづくり④ 大阪北部地震・平成30年豪雨災害を踏まえた防災対策の見直し	○大阪北部地震・平成30年豪雨災害を踏まえた防災対策の見直し ・「災害ボランティアセンター」を常設設置し、災害支援に関する専門知識を要する運営支援者を育成する。 ・インフラ関連（ガス・電気）企業と緊急時相互連絡体制を確実とするための訓練の実施。 ・避難所となる施設では、管理者を中心に利用者を巻き込んだ運営計画の立案とそれに基づく緊急時訓練を義務化する。 ・罹災証明発行手続き、窓口を市民への徹底。 ・大阪消防庁への参加とともに北摂3市2町による「ハイパーレスキュー隊」の創設を目指す。 ・行政からのきめ細かな情報発信を実現する新しい仕組みを構築する。 ・自衛隊の支援をタイムリー且つ有効に受け入れるための新しい仕組みを構築する。	・昨今、過去には想定できなかったような甚大な被害をもたらす災害が頻発している。 ・市民の防災に対する意識の高まりは鈍い。 ・高齢化が進む今日、避難の困難さが増し、これまで以上に早期の対応が求められる。 以上のことから、過去の防災対策を参考にしつつも抜本的に見直すことが必要となっている。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
社会保障の充実① 豊中市立病院の受け入れ態勢・サービスの強化	・空き診察室の有効利用・IT技術を駆使した診察の活用、拡大 ・ドクター同士の連携強化 ・運営計画の見直し。	予約システムで予約して受診しても、待ち時間が常時発生している。また、会計時にも待ち時間が発生している。
社会保障の充実② 障害者支援の拡大・雇用の充実	市役所内は勿論、民間・商工会議所などとも連携して障害者を積極的に採用していく。現在市長部局で雇用率は2.68%、上下水道で2.72%、教育委員会が2.76%、市立豊中病院で2.43%で全体で約80名の障害者が雇用されているが、将来的には雇用率の拡大が言われて、国・地方公共団体で国の基準で雇用率現在2.5%であるが、2.6%になる。積極的に、優秀でやる気のある障害者雇用を行い、基準雇用率にとらわれず採用に向けての準備実施していく。また民間企業や商工会議所とも連携をとり市内事業者も支援に向けて充実を図る。	現在障害者の雇用は雇用率の点ではクリアしているものの、将来的には法定雇用率の拡大、またあらゆる業種に適した人材発掘のためにも今後も積極的に取り組まなければならないと認識。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
社会保障の充実③ 産科・小児科の充実	・産科、、小児科医の労働環境の改善。 ・産科・小児科を目指す学生、研修医に報酬などでインセンティブを与える。 ・女性医師の活躍できる環境の整備・充実 ・女性医師への復職支援、子育て支援、勤務体制の整備	全市的に高リスクの産科・小児科の医師の減少に拍車がかかり、将来的に医療崩壊が懸念される。市内のかかりつけ医で産科・小児科の医師が少ない。
社会保障の充実④ 高齢者の居場所づくりの充実	元気な高齢者の居場所、それに伴う活動の機会をつくりだし社会福祉協議会などを通じて発信していく。場所は学校の空き教室、各地域の自治会館を無償で貸し出し。それに伴う講師や道具なども派遣や貸し出しを行う。特に家に閉じこもりがちな高齢者にお知らせし、積極的な参加を促す。	元気な高齢者の居場所、活動機会が少ない
社会保障の充実⑤ 検診の受診率向上	一般検診項目の中にがん検診を加え、がん検診率の向上（項目を増やす）。受診費用にばらつきがあるが一定の金額に設定。	現在30歳～39歳の市民検診、40歳～74歳の特定検診、75歳以上の後期高齢者検診があるが、人間ドックを含む検診率が低いと認識。各年齢別人口比率から予想すると全体の検診率は2割に届かず。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
社会保障の充実⑥ がん検診の無償化	現在は条件によっては無償になるが、がんの早期発見のため、がん検診率を向上させ、五大がん（子宮がん、大腸がん、乳がん、胃がん、肺がん）に加え前立腺がんを無償化	がん検診は五大がん検診に加え前立腺がんの検診率はばらつきがあるものの、全体的にはそのほとんどが2割に届かず受診率が低いと認識。 （箕面市は完全無償）
住み続けたいまちづくり① 市内における喫煙規制の強化	・飲食施設の喫煙室整備補助、および喫煙室の改修整備に対する財政的支援 ・面積30平方メートル以下の小規模なバーやスナックを除く飲食店は原則禁煙実施 ・全駅周辺を路上喫煙禁止区域に指定 （平成24年10月1日に豊中駅周辺、平成26年3月20日に千里中央駅周辺、平成27年10月1日に庄内駅東側周辺、平成29年12月11日に庄内駅西側周辺をそれぞれ指定。）	・たばこは喫煙者本人だけでなく、周りの人への副流煙による健康被害も起こす。 （たばこに含まれる発がん物質は64種類、有害物質は200種類以上。） ・路上喫煙における吸い殻のポイ捨て、周囲の人への危険、ゴミの散乱。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
住み続けたいまちづくり② 市民に開かれた文化芸術センターの有効利用	・市民への施設案内の周知徹底（パンフレット、インターネット、SNS等） ・施設のあらゆるエリアの開放 ・コンサート鑑賞チケット持参にてサービスあり他、周辺飲食店への働きかけ ・ロビー使用における規制緩和 ・ホワイエの充実（誘導や呼びかけ等、周知徹底）	・施設の利用における市民への周知不足 ・施設の魅力を十分に活かしていない（飛行機の離発着やサンセットを眺めることのできるデッキ等） ・ホール周辺の飲食店等との連携不足 ・ロビー使用における規制および課題（音の問題等にてロビーコンサート不可） ・ホワイエの設備不備（水道設備なし）、また、分かり辛い設置場所。（利用しにくいいため、別に長机にてコーヒー販売）
住み続けたいまちづくり③ 街中の道のバリアフリー化	・住居地区バリアフリー整備の推進 （豊中市では平成23年から、市内8ヶ所に分け3ヶ年計画にて実施、平成32年完成に向け推進） ・歩道改良整備を更に進める。 （豊中市では平成7年から順次進め、平成32年完成に向け推進）	・高齢化社会、団塊の世代（昭和22年から昭和24年生まれ）が70歳を越える。 ・障害者の自立した日常生活、社会生活の確保。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
住み続けたいまち づくり④ 子どもたちの才能 開花を積極応援	・一流の専門指導者に出会う 機会の充実を支援 ・コンクール、大会等にて優 秀な成績を修めたり、全国お よび国際大会への出場におい て助成金制度導入 ・海外への留学支援	・経済的理由にて、芸術やスポーツなどに触れ たり、継続することが困難である。 ・練習、稽古のための施設不足 ・優秀な指導者に出会うことが困難

項 目

住み続けたいまち
づくり⑤
千里中央地区の安
全と利便性が共生
するまちづくり推
進

具体的施策

・わかりやすい歩行者ネットワークの拡充とバリアフリー化により回遊性を高める。

・鉄道延伸に伴いバス乗降場等を集約・再配置し、ターミナル機能を強化する。

・自動車交通の整序化と駐車場の適正な配置・運用により、交通負荷を低減する。

・自転車・バイクのアクセス動線に応じた利用しやすい駐輪場を整備する。

・交通基盤の再整備や施設の機能更新に合わせて充実・再構築する。

・デッキを含む歩行者動線に沿って賑わいや潤いのある連続した町並みを形成する。

・周辺の緑豊かな環境と連携した、緑の回遊ネットワークや憩いの場を創出する。

・商業集積エリア賑わい創出機能となる広場空間の整備や環境創出となる屋上緑化等の導入

・公共交通機関間の乗継利便性の改善

・商業施設等の機能更新と一体となった利便性・快適性の高い、連続した歩行者空間の整備・バリアフリー化（昇降設備の整備等）

・地区の内外を結ぶ歩行者動線の拡充

現状・課題認識

- ・高齢化の進展
- ・北大阪急行延伸による影響
- ・交通導線が不便
- ・緑が少ない

項 目	具体的施策	現状・課題認識
女性の視点を活かした街づくり、働く女性を応援	女性活躍促進企業認証事業 意欲ある女性が活躍し続けられる組織づくり、仕事と生活の両立（ワークライフバランス）支援、男性の育児や家事の参画支援、これらに取り組む豊中市内の企業等を市の基準に則し認定し、その取り組みを、広く紹介することにより女性の活躍を促進する 女性ステップアップ支援事業 管理職を目指す女性、管理的立場にある女性、経営、人事方針を決定するトップ層の、企業における階層の応じたセミナーの実施 男性への意識啓発事業 男女双方ともに仕事と家庭を両立できるように、男性の働き方や分担する家事についての意識改革を、テーマにしたフォーラムの実施 子育て支援事業等の所得制限の引き上げ 非正規雇用・パート、アルバイトに従事する女性に対する所得制限を引き上げ、所得額に捉われることなく働ける環境を提供する。	少子高齢化が進展し、この先労働人口が減少する中、全ての女性が自信と誇りを持ち、個性や能力を発揮することにより、あらゆる場面で活躍できることが重要であり、豊中市の経済成長に繋がると考えると同時に、女性が活躍する事で、家事や育児が女性だけの負担にならないよう、男性への意識改革にも取り組む必要がある。また子育て世代への支援事業の所得制限を引き上げ、非正規雇用、パート・アルバイトに従事する女性の働く意欲を応援する。

項 目

地域に根差した商
工業、小規模事業
者、商店の支援を
充実・促進

具体的施策

豊中市インキュベーションルームの設立
新たに事業を始めようとする方々を公
募し、仕事利用する部屋を廉価で貸出
し、一貫した事業化支援・相談を行う

創業・事業承継に対する補助（国補
助）推進
新規事業・承継事業を行う方に対し、
経費の一部を補助する。

クラウドファンディング（金融機関・
事業者）
金融機関・事業者による、市内中小企
業者向けのファンドやクラウドファン
ディング

産業イノベーション創出支援事業
新商品・技術開発・創業支援の取組み
を公募・選定し資金補助やプロジェク
トマネージャーによるアドバイスなど
事業化への支援を実施

展示会・見本市出展支援
市外で開催される見本市・展示会の出
典費用の一部助成や、製品・サービス
等の販路拡大の支援

小規模修繕契約希望登録制度
建設許可等必要な資格を有していない為、
入札参加資格名簿（建設工事の部）へ
の登録申請が困難な市内小規模事業者
の方が、少額の修繕を発注することが
可能となる制度

商工業活性化事業補助
商工業活性化のために行うイベント、
調査、研究、人材育成等を行う場合の
費用の一部負担

現状・課題認識

豊中市には大型ショッピング施設が少ない為に、
阪急沿線各駅にある商店街が存在できていると
考える大手企業の本社を豊中市集まる事もない。
国土軸、南北軸、港など発展する要素に囲まれ
ているにも関わらず、商業・産業が盛んなイメ
ージもない。原因の一つは地価が高い為に限ら
れた企業家しか出店できない。夢や能力のある
若い世代の企業家たちを応援し、既存の商店・
中小企業と一体となり、人・モノ・カネを呼び
込めるプログラムが必要とかがえる。

項目

南部地域活性化の
インバウンド受入
の強化

具体的施策

- 国家戦略特区制度の活用
庄内駅周辺はあらゆる規制で開発の妨げになっている為、まずは規制緩和を図る
- 宿泊施設の確保
空家・国有地を利用した宿泊施設の建設
- 徹底した音楽の街
河川公園などを利用した音楽フェスやイベントの習慣的な開催で認知度を高める
- 防災道路サイドの商店化
音大～コラボセンターまでの区間を既存商店街と連携した低層型の店舗化を推進、楽しみながら歩いて庄内駅周辺を楽しめるエリアに！整骨院ばかりにならないように出店店舗の均衡を図る。
- 庄内駅東西側の舗道の拡張
歩行者エリアと自転車エリアを分け歩行者の安全を確保
- 庄内駅DECK化
路上ライブエリアの確保、お年寄りや子供たちが安全に寛げる緑を基調としたスペース確保
- 徹底した警備体制
外国人や観光客が増えるとともに治安の悪化は懸念される為、民間の警備と警察による警備体制を整える
- 商店街再生計画
庄内WEST商店街再生に伴うガイドラインを策定し、店舗改装や初期費用等の支援をする。

現状・課題認識

豊中南部地域は莫大な人の集まる梅田から電車で僅か10分、少子高齢化が急速に進む地域でもあり商店も地域の方々と音大生の利用と年々事業規模の縮小が見られる。昭和の良き雰囲気に残る街並みを活かし、大都市に集まる外国・日本人観光客にアプローチをかけ、特に庄内駅周辺を活性化させる事こそが、豊中市活性の起爆剤となり、若い世代が移り住んで来たいようになるように、豊中市をアピールできるプログラムが必要と考える。決して人だけを集める場当たりの政策であってはならない。

項 目	具体的施策	現状・課題認識
大阪都構想で豊中をもっと豊かに	大阪都構想の実現 大阪市を区長公選制の特別区とし、大阪市長と大阪府知事を大阪都知事に統合する。	大阪は中心部に位置する大阪市域に人口や産業が集中しているが、豊中市を始めとする周辺市もとしとしての一体性を保ったまま、狭い面積である大阪府の全域が市街化し大阪都市圏を構成するに至っている。本来、都市として一体的な経営が求められるにも関わらず、政令市である大阪市が基礎自治体機能だけでなく、広域機能を持つこちにより、広域自治体である大阪府との間で二重行政が生じ、これまで非効率な投資や行政サービスが繰り返されてきた。大阪市と隣接する豊中市も含めた大阪全体を見据えて広域機能を一元化し、二重行政を解消する大阪都構想によって統一された戦略のもと、限られた財源を使って迅速・的確な施策を打っていくことで、都市間競争の激化、少子高齢化の進展などの社会情勢の変化に対応する。